JETRO

北米イノベーションエコシステムクラスターレポート(フィンテック)



日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所

2025年04月

【免責条項】
本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。
なお、本レポートに記載の内容はすべて 2025年3月時点での情報です。

また、本レポートは、OCO Globalの協力を得てとりまとめました。

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved

内容

I.　本調査の概要および調査手法

II. セクターおよびクラスター概要

III.ニューヨーク New York (NY州、米国)

IV. サンフランシスコ San Francisco (CA州、米国)

V.　トロント Toronto (ON州、カナダ)

VI. マイアミ Miami (FL州、米国)

VII.アトランタ Atlanta (GA州、米国)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

I.　本調査の概要および調査手法

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 本調査の概要

北米のイノベーション・エコシステムにおいて、日本企業のコラボレーション可能な機会を把握し、その結果を、日本企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

- **セクターの定義および報告書の対象範囲：**フィンテックセクターは、金融サービスの効率化・利便性・アクセシビリティ向上を目的として、テクノロジーを活用する分野である。AI、ブロックチェーン、API、クラウドコンピューティングなどのデジタル技術により、従来の金融の在り方を革新しつつある。本報告書は、北米のフィンテックセクターに焦点を当て、以下の主要なサブカテゴリーを対象とする。
  - **デジタル決済：モバイルウォレット、QRコード決済、POS連携、P2P送金など、キャッシュレス社会を支える決済インフラ。**
  - **融資・クレジット：オンラインレンディングプラットフォーム、マイクロファイナンス、AIスコアリングによる信用判断など、資金アクセスの拡大を支援するサービス。**
  - **インシュアテック：デジタル契約、自動見積もり、リスク予測AIなどを活用し、保険業務の自動化・個別最適化を実現するソリューション。**
  - **資産運用・パーソナルファイナンス： ロボアドバイザー、投資アプリ、家計管理アプリなど、個人向けの資産形成・管理を支援するツール群。**
  - **ブロックチェーン・分散型金融（DeFi）： 暗号資産、スマートコントラクト、分散型取引所（DEX）など、従来の中央集権型金融の枠組みを再構築する新興技術。**
- **本報告の内容：**フィンテック市場の概要およびクラスター分析について結果を報告するもの。クラスター分析では、対象地域の概要、地域課題、トレンド、日本企業の参入機会、ステークホルダーリストを取りまとめる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 調査手法およびクラスター特定

fDi Marketsの海外直接投資データ、PitchBookのベンチャーキャピタル動向、業界トレンドや地域分析に関するセクターレポートを活用。また、米国市場に関する深い知見と、報告書で取り上げた地域での実務経験を基に分析を実施した。

- ベンチャーキャピタル（VC）の動向および投資トレンドは、PitchBookを活用。PitchBookは、未上場企業および上場企業、投資家、取引、M&A、ファンド活動に関する詳細な情報を提供する包括的な金融データプロバイダーであり、データベースには世界で450万社および250万件の投資情報を含む。
- 直接投資動向のデータは、fDi Marketsを参照。fDi Marketsは、395,000件以上のプロジェクトと150,000社以上の企業に関するデータに加え、資本投資、雇用創出、企業プロフィールに関する情報を提供している。
- 幅広い業界動向を把握するため、業界レポート、学術誌、政府発行物、ニュース記事など、さまざまな二次情報源を活用した。
- ステークホルダーの特定および業界動向、フィンテッククラスターに関する情報収集において、OCOネットワークの専門知識を活用。チームが有するフィンテック分野での経験と米国市場に関する知見が、データの背景付けや市場動向の把握に寄与した。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 調査手法およびクラスター特定

フィンテッククラスターとして、ニューヨーク、サンフランシスコ、トロント、マイアミ、アトランタの５地域を選定。これらの地域は、以下の3つの主要要素に基づいて選ばれた。

1. **研究施設の存在**：各都市には、フィンテック分野の革新を支える金融・技術系の研究機関やスタートアップ支援機構が集積している。
   - **ニューヨーク：** 世界有数の金融センターであり、大手銀行、証券会社、フィンテック企業が集積。資産運用、決済、レグテックに強みを持つ。
   - **サンフランシスコ：** シリコンバレーとの連携により、ブロックチェーン、AI、APIプラットフォームなど先端分野でのスタートアップが活発。
   - **トロント：** 北米有数の金融都市であり、AIを活用した信用スコアリングやパーソナルファイナンスの分野で研究開発が進行。大学との連携も強い。
   - **マイアミ：** 中南米市場とのゲートウェイとして注目されており、決済・送金系スタートアップが急成長中。
   - **アトランタ：** 支払い処理インフラの中心地であり、決済テック（PayTech）関連の企業と人材が豊富。
2. **業界特化型ベンチャーキャピタル（VC）の集積**：ニューヨークとサンフランシスコでは、資産運用や決済、デジタルバンキングに特化したVCが活発に活動している。トロントでは、AIと金融の融合領域で大学主導の投資が進み、マイアミとアトランタでは越境決済や中小企業向け金融への関心が高まっている。
3. **フィンテック・エコシステムの存在**：各都市は有力スタートアップの集積地であり、研究開発から商業化までを通じて地域経済を牽引している。アカデミア・政府・金融・ITの連携により、持続的なイノベーションが促進されている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

II.　セクターおよびクラスター概要

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 セクター概要

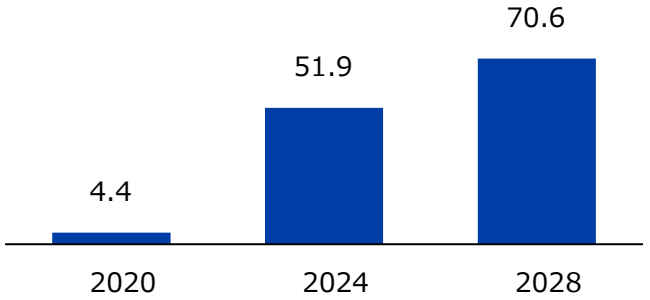
フィンテック分野における最新動向

- **オープンファイナンスの進展：**オープンバンキングを基盤とするオープンファイナンスは、投資、年金、保険など、より広範な金融商品のデータ共有へと領域を拡大している。カナダでは、消費者が自らの金融データを管理できるようにする枠組みの整備が進められており、サービス提供者間のイノベーション促進も期待されている。

- **組込型金融の拡大：**組込型金融とは、ローン、決済、保険などの金融サービスを非金融プラットフォーム上に統合し、ユーザーが日常的なデジタル体験の中でシームレスに利用できるようにする仕組みである。北米ではこの分野の成長が加速しており、2032年までに大幅な市場拡大が見込まれている。

- **AIの高度化：**AIは、詐欺検知からパーソナライズされた金融アドバイスまで、フィンテックのさまざまな領域を変革している。Visaなどの企業は、リアルタイムでの不正検知や顧客体験の向上を目的に、AIへの投資を強化している。

- **分散型金融（DeFi）への関心の高まり：**ブロックチェーン技術を活用した分散型金融（DeFi）プラットフォームが成長しており、従来の金融仲介機関に代わる新たな選択肢として注目されている。



北米フィンテック市場規模（億米ドル）
出所：Statista



フィンテック分野の主要企業

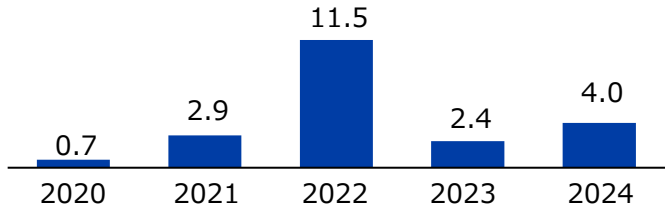
出所：fDi Markets, Statista, Exploding Topics, Market Watch, RSMUS, Investors.com

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

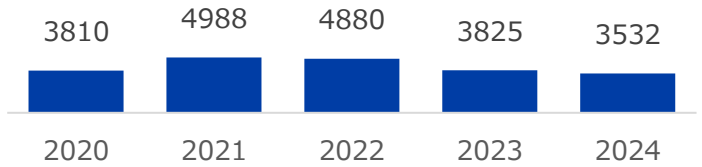
2 セクター概要

投資環境と資金調達動向

- 後払い（BNPL）などの新興決済技術が注目を集めており、Klarnaは柔軟な決済手段を提供するためにパートナーシップを拡大している。
- フィンテック企業のIPO市場は活発で、Klarnaは評価額150億ドル超で10億ドル以上の資金調達を目指して米国市場への上場を準備中。
- トランプ政権下で規制緩和を見越し、フィンテックおよび暗号資産関連企業は銀行免許の取得を積極的に進めている。
- AIを活用したフィンテック・ソリューションへの関心が高まり、民間投資は堅調に推移している。
- BNPL市場では競争が激化しており、KlarnaがWalmartのような大手小売企業と独占的な提携を進める一方で、Affirmなど他のプレイヤーの市場戦略や資金調達に影響を与えている。



米国フィンテック分野への外国直接投資(億米ドル)
出所：fDi Markets



北米フィンテック分野へのVC投資(取引件数)
出所：Pitchbook

高成長サブセクター

•デジタル決済：モバイルウォレットや非接触型取引の普及により急成長。

•オルタナティブレンディング：ピア・ツー・ピア型融資プラットフォームの拡大が成長を牽引。

•ネオバンキング：2023年に36%の売上成長を記録。

•後払い（BNPL）：Klarnaなどの企業が牽引し、大幅な成長を遂げている 。

出所：fDi Markets, Statista, Exploding Topics, Market Watch, RSMUS, Investors.com

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 クラスター概要

以下のクラスターは、北米フィンテック産業の多様で活発な状況を示しており、銀行、決済、金融技術の発展に重要な役割を果たしている。

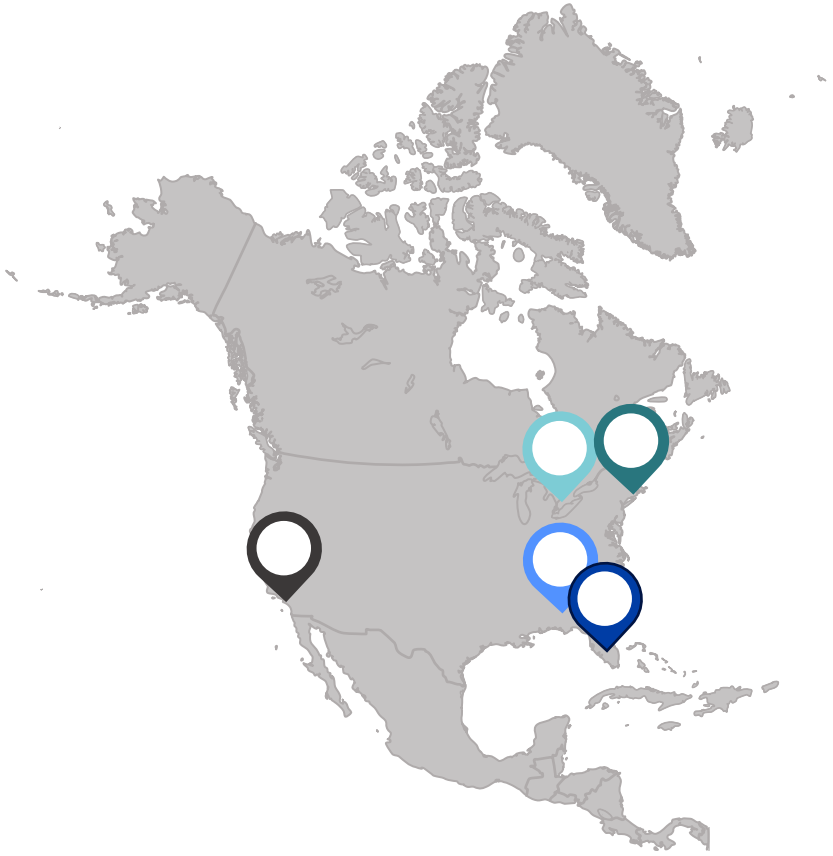
ニューヨーク市（ニューヨーク州）
ウォール街の専門性とフィンテックの革新が融合する世界的金融ハブであり、決済、ブロックチェーン、資産運用に強みを持つ。

サンフランシスコ（カリフォルニア州）
シリコンバレーを中心とするテクノロジー主導のエコシステムが特徴で、デジタルバンキング、ブロックチェーン、ベンチャー支援型のフィンテックスタートアップに注力している。

トロント（カナダ）
決済、レンディング、ブロックチェーンに焦点を当てたフィンテック分野が成長しており、強固な金融サービス産業に支えられている。

マイアミ（フロリダ州）
暗号資産、デジタルアセット、金融テック分野で台頭するフィンテック拠点であり、ビジネスに好意的な環境が整っている。

アトランタ（ジョージア州）
決済、サイバーセキュリティ、フィンテックスタートアップに強みを持ち、豊かな銀行業の歴史を背景に発展している



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

III.　ニューヨーク New York（NY州、米国）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 ニューヨーク概要

基本情報

- **都市の人口:** 825万8,000人
- **州:** 米国ニューヨーク州
- **フィンテック関連従業員数:** ４万人 (2024年)
- **フィンテック企業数:** 1,500 (2024年)



米国におけるニューヨークの位置

クラスター概要

- ニューヨークはフィンテック投資額で全米第2位にランクされており、2023年には377件のベンチャーキャピタル取引で46億ドル以上を調達した。
- 過去5年間で、ニューヨークのフィンテックセクターはシリコンバレーの2倍のペースで成長しており、イノベーションと投資の加速がうかがえる。
- 暗号資産およびブロックチェーン関連企業の数は、2016年から106%増加し、110社から338社へと急増している。
- 主な関連機関には、Tech:NYC、New York Fintech Innovation Lab がある。また、Empire Startupsが毎年New York FinTech Weekを主催。
- **業界の平均給与：**14万5,900ドル



ニューヨーク州におけるニューヨークの位置

出所：Robert Walters, Empire State Development, CFTE, Financial Intel Group, NYCEDC

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 ニューヨークの特長および課題

特長

- ニューヨーク市は米国最大のフィンテック拠点であり、デジタル決済、ブロックチェーン、AI金融、ネオバンキングなど多様な分野で600社以上が活動している。過去5年間でセクターの成長率はシリコンバレーの2倍に達し、Goldman SachsやJPMorganなどの大手がChimeやBettermentなどの新興企業に対抗すべくイノベーションを強化している。
- 2023年には46億ドル・377件のVC投資が行われ、世界第2位のフィンテック投資市場となった。暗号資産分野でも2021年に65億ドルの資金が集まり、日本のソフトバンク、SBI、野村證券などがChainalysisへ出資。資本市場との結びつきの強さは、日本企業にとって提携・資金調達の好機を提供している。
- 同市は高度な人材にも恵まれ、フィンテック業界の平均年収は約15万ドル。コロンビア大学、NYUなどの大学やFinTech Innovation Labなどの支援機関が、継続的な人材供給とイノベーションを支えている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 ニューヨークの特長、課題および最新動向

課題および最新動向

- **規制対応の複雑さ：**ニューヨークは規制が厳しく、フィンテック企業には高いコンプライアンス対応力が求められる。日本企業はRegTech(Regulation Tech)分野での経験を活かし、効率的な規制対応支援が可能である。
- **サイバーセキュリティと詐欺対策：**データを扱うNYCのフィンテック企業はサイバーリスクに直面している。日本のAI・ブロックチェーン技術は、セキュリティ強化や不正防止に貢献できる。
- **伝統金融との統合：**大手銀行とフィンテックの連携が進む一方、文化やシステムの違いが障壁に。日本の大手銀行のDX経験は、その橋渡しに活用できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **戦略的パートナーシップ:**日本の金融機関やフィンテック企業は、ニューヨークの企業と提携し、ブロックチェーン技術、デジタル決済、サイバーセキュリティ分野などで革新的な金融ソリューションを共同開発できる可能性がある。ニューヨークの金融インフラと日本の技術力を活用することで、双方にメリットのある成果が期待される。

  - **事例：MUFGによるChainalysisへの出資**
    2019年、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）のCVCであるMUFGイノベーション・パートナーズは、ブロックチェーン分析を手がけるニューヨークのChainalysisに戦略的出資を行った。これは、暗号資産領域におけるモニタリングおよびコンプライアンス体制の強化を目的としており、先進的なフィンテックソリューションの導入への意欲を示している。

- **現地スタートアップへの投資:**ニューヨークの活発なフィンテック・エコシステムは、日本のVCや事業会社にとって魅力的な投資先となっている。現地スタートアップに投資することで、米国市場への理解を深め、グローバルな金融トレンドに即した技術開発を後押しできる。

出所：Robert Walters, Mitsubishi UFJ Financial Group

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 日本企業の市場参入機会

- **学術連携：**日本の大学や研究機関は、ニューヨークの教育機関と連携して、フィンテック分野における共同研究を推進することが可能である。AI、ブロックチェーン、金融包摂などの分野での技術開発が、グローバルなフィンテックの発展に貢献することができる。

- **現地拠点の設立:**米国市場への進出を目指す日本のフィンテック企業にとって、ニューヨークは理想的な拠点候補である。ビジネス環境の整備、戦略的立地、金融業界の集積などにより、成長に適した土壌が整っている。現地拠点を構えることで、米国市場全体へのゲートウェイとなるほか、現地金融機関との連携機会も広がる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
ff Venture Capital	ff Venture Capitalはニューヨークを拠点とするVCで、フィンテックを含むアーリーステージのテクノロジー企業に投資している。ポートフォリオには、デジタルバンキング、不正検知、AIを活用した金融ツールに取り組む企業が含まれている。事業支援や広範なコーポレートネットワークへのアクセスを提供している。	フィンテック インフラ、レグテック、ウェルステック	日本との直接的な関係は確認されていないが、一部のポートフォリオ企業がアジア展開を模索している。	https://www.ffvc.com
QED Investors	QED Investorsはニューヨークにも拠点を持ち、レンディング、決済、個人向け金融分野のフィンテックスタートアップに特化して投資している。	レンディングテック、インシュアテック、パーソナルファイナンス	元Capital Oneの経営陣による深い業界知見を持ち、複数のポートフォリオ企業が戦略的パートナーシップを通じてアジアおよび日本市場に進出している。	https://www.qedinvestors.com
Anthemis Group	Anthemisはグローバルなフィンテック専門VCで、ニューヨークにも強固な拠点を持っている。デザイン主導の投資戦略により、革新的なフィンテックスタートアップを支援している。	デジタルバンキング、組込み型金融、リスク管理	アジアでのパートナーシップ探索も視野に入れている。	https://www.anthemis.com
Nyca Partners	Nyca Partnersは、ニューヨークを代表するフィンテック特化型ベンチャーキャピタルの一つで、決済システムやコンプライアンスプラットフォームを含む70社以上のフィンテック企業に投資している。	決済、コンプライアンス、API バンキング	NYCのフィンテックエコシステムにおいて重要な役割を果たしており、LPや共同投資家の中には日本市場に展開している国際企業も含まれている。	https://www.nyca.com

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Empire FinTech Accelerator (powered by CFTE)	Empire FinTech Acceleratorは、金融包摂、ブロックチェーン、AIファイナンスなどの分野において、ニューヨークを拠点にフィンテックスタートアップを支援するプログラム。	ブロックチェーン、金融包摂、金融におけるAI活用	銀行パートナーやVCとの接点を提供しており、日本のスタートアップを含む国際的な参加実績がある。	https://empirestartups.com
FinTech Innovation Lab New York	AccentureとPartnership Fund for NYCが共同設立したアクセラレーターで、グロースステージのフィンテック企業と大手金融機関をつなげる。AI、データ分析、B2Bフィンテックに注力している。	エンタープライズ向けフィンテック、AI、資本市場	パートナー企業には、三井住友銀行（SMBC）などの日本の金融機関も含む。	https://www.fintechinnovationlab.com/
Techstars NYC FinTech	Techstarsは、ニューヨークで大手金融機関と提携してフィンテック特化型アクセラレーターを運営している。充実したメンタリング、資金提供、米国およびグローバル市場へのアクセスを提供している。	ウェルステック、インシュアテック、ネオバンク	日本のVCや機関投資家がグローバルでパートナーとして関与している実績がある。	https://www.techstars.com
AlleyCorp Fintech Studio	AlleyCorpのFintech Studioは、構想段階から立ち上げまでを支援するインキュベーターで、ニューヨークを拠点に次世代金融サービスに特化している。中小企業向け金融やデジタルウォレットなど多様な分野をカバーしている。	フィンテック・アズ・ア・サービス、デジタルID	アジア資本を含む国際的な投資家とのネットワークを有している。	https://www.alleycorp.com

出所：Fintech Innovation Lab

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

8 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Cornell Tech – Jacobs Institute	コーネルテックのニューヨークキャンパスでは、Jacobs Instituteを通じて、フィンテック関連プログラムを展開しており、デジタルトランスフォーメーションおよび応用フィンテックに焦点を当てている。スタートアップとの研究連携やキャップストーンプロジェクトを実施している。	フィンテックUX、ブロックチェーン、データサイエンス	ソニーやソフトバンクなど日本企業との技術分野での連携実績もある。	https://www.tech.cornell.edu/jacobs-technion-cornell-institute/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

IV.　サンフランシスコ San Francisco（CA州、米国）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 サンフランシスコ概要

基本情報

- **都市の人口:** 80万9,000人
- **州:** 米国カリフォルニア州
- **フィンテック関連従業員数:** 3,000人 (2024年)
- **フィンテック企業数:** 900社以上 (2024年)



米国におけるサンフランシスコの位置

クラスター概要

- サンフランシスコのフィンテック分野には2,000億ドル以上のVC投資が集まっている。
- 同市はブロックチェーンや暗号資産企業の主要拠点のひとつであり、Coinbaseをはじめとする多くのブロックチェーン系スタートアップや企業が本社を構えている。
- TransferWise（現Wise）やBrexなどを支援したY Combinatorなど、著名なフィンテック・アクセラレーターが多数存在している。
- 主な教育・研究機関にはスタンフォード大学やカリフォルニア大学バークレー校が含まれる。



カリフォルニア州におけるサンフランシスコの位置

出所：World Population Review, Indeed

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 サンフランシスコの特長および課題

特長

- サンフランシスコには、Stripe、Plaid、Chimeなど、金融サービスの革新を牽引する著名なフィンテック企業が集積している。Stripeは決済処理に加え、クレジットカード発行やBaaS（バンキング・アズ・ア・サービス）にも展開し、世界中の企業にサービスを提供。Plaidは米国、カナダ、欧州の11,000以上の金融機関と接続し、金融データ統合を可能にしている。Chimeは2013年設立のデジタルバンクで、手数料なしのサービスを提供し、数百万人の利用者を獲得している。これらの企業は、同市のフィンテック・エコシステムの強さを示している。
- ベイエリアには強力なベンチャーキャピタル基盤があり、フィンテックスタートアップの成長を後押ししている。2024年には世界的にフィンテック投資が減速したものの、サンフランシスコ拠点の企業は依然として多額の資金調達に成功しており、同地域のイノベーション力に対する投資家の信頼がうかがえる。たとえば、暗号資産投資会社Paradigmは、初期段階の暗号資産プロジェクト支援のために8億5,000万ドルを調達し、革新的な金融技術における同市の投資魅力を示している。
- スタンフォード大学やカリフォルニア大学バークレー校など世界的に有名な教育機関が存在しており、テクノロジーと金融に特化した人材を継続的に輩出している。これらの大学と産業界の連携により、フィンテック分野における研究開発が促進されている。さらに、多様で高度なスキルを持つ人材が世界中から集まっており、サンフランシスコのフィンテック拠点としての地位を一層強化している。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 サンフランシスコの特長および課題

課題

- **市場の飽和と競争:**サンフランシスコではフィンテック・スタートアップの急増により、非常に競争の激しい環境が形成されている。企業は市場シェア獲得のために、常にイノベーションを起こし、差別化を図る必要がある。このような飽和状態では、独自の価値提案や十分な資金がなければ新規参入が困難となる。
- **規制の厳格化:**フィンテック企業が従来の金融サービスを変革する中で、消費者保護や金融の安定性を確保するために規制当局の監視が強化されている。複雑な規制環境を乗り越えるには、専任のコンプライアンス体制が必要で、特にリソースが限られたスタートアップには大きな負担となる。2024年4月に発生したSynapse社の破綻（10万人以上に影響）は、堅牢な規制対応とリスク管理の重要性を浮き彫りにした。
- **消費者ニーズの変化:**現代の消費者は、シームレスで安全かつパーソナライズされた金融サービスを求めており、フィンテック企業はその期待に応えるべく、AIやブロックチェーンなどの技術を取り入れ、ユーザー体験の向上と競争力の維持を図る必要がある。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **パートナーシップと投資:**日本企業は、サンフランシスコを拠点とするフィンテック企業との連携を通じて、革新的な金融ソリューションの共同開発を模索できる。たとえば、StripeやPlaidのような企業と協業することで、日本市場向けの高度な決済システムやデータ統合プラットフォームを構築することが可能となる。また、日本の金融機関のベンチャーキャピタル部門が有望なスタートアップに投資することで、最先端技術や新たなビジネスモデルへのアクセスを得ることもできる。
- **学術連携:**日本の大学・研究機関は、ベイエリアの大学との連携を通じて、フィンテックに関する共同研究を実施できる。共同プロジェクトのテーマには、ブロックチェーンの応用、サイバーセキュリティ、金融分野におけるAIなどが考えられ、相互の知見共有や技術革新が期待される。
- **イノベーション拠点の設立:**日本の金融機関は、サンフランシスコにイノベーションハブや研究所を設置することで、フィンテックの最新動向をリアルタイムで把握し、自社内のイノベーション文化の醸成や、技術進展への迅速な対応が可能となる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Forerunner Ventures	Forerunner Venturesは、サンフランシスコを拠点とする有力なベンチャーキャピタルで、伝統的な小売モデルを変革するアーリーステージのコンシューマースタートアップに特化している。ポートフォリオにはGlossier、Warby Parker、Dollar Shave Clubなどが含まれており、消費者体験の再構築と小売の変革において主導的な役割を果たしている。日本企業との正式な提携は確認されていないが、グローバルな消費トレンドを注視している。	DTC小売、Eコマースプラットフォーム、消費者体験	日本との直接的な関係は確認されていない	https://www.foreunnerventures.com/
Cowboy Ventures	Cowboy Venturesは、「Life 2.0」スタートアップ、すなわち日常の仕事や生活を再定義するテック系企業へのアーリーステージ投資に注力している。小売テック企業も複数支援しており、ソフトウェアを活用した小売業務や顧客分析に強みがある。オムニチャネル小売業者向けの革新的なツールにも投資しているが、日本の投資家との直接的な関係は確認されていない。	小売向けSaaS、顧客体験、店舗アナリティクス	日本との直接的な関係は確認されていない	https://www.cowboy.vc/
Unusual Ventures	Unusual Venturesは、エンタープライズおよびコンシューマー市場のアーリーステージスタートアップに特化しており、小売の変革にも取り組んでいる。「Unusual Academy」を通じた体系的な支援を行い、サプライチェーン最適化やデジタル棚割技術への投資実績がある。小売アプリケーションに取り組む創業者へのメンタリングも提供しているが、日本企業との直接的な提携はない。	小売サプライチェーン技術、マーケットプレイス	日本との直接的な関係は確認されていない	https://www.unusual.vc/
Initialized Capital	Initialized Capitalは、200社以上の企業に投資しており、エンジニア主導のアイデアを実用的なコンシューマープラットフォームへと育てることに強みがある。InstacartやRoなど、急成長する小売系アプリやマーケットプレイスに出資しており、小売フィンテックや消費者信頼プラットフォームにも関心を持っている。日本とは直接的な関係はないが、グローバルな成長戦略は日本企業にとっても参考になる。	コンシューマーマーケットプレイス、小売フィンテック	日本との直接的な関係は確認されていない	https://initialized.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Plug and Play Fintech	Plug and Playは、サニーベールを拠点とする世界最大級のフィンテックアクセラレーターを運営しており、サンフランシスコのスタートアップエコシステムとも深く連携している。グローバルスタートアップに対し、企業連携、メンタリング、実証支援を提供しており、三菱UFJ銀行（MUFG）など日本の銀行が提携パートナーとして参加している。シリコンバレーにおける日本のフィンテック参入の主要ゲートウェイとなっている。	バンクテック、インシュアテック、レグテック	MUFGとの積極的なパートナーシップがある	https://www.plugandplaytechcenter.com/industries/fintech
500 Global (formerly 500 Startups)	500 Globalは、サンフランシスコを拠点に、世界中で数千社のスタートアップを支援してきた。フィンテック企業への投資実績も豊富で、資金調達支援、マーケット戦略、国際展開に強みがある。日本のスタートアップにも複数投資しており、過去に日本国内での共同プログラムも実施している。日本との関係性が強いVCのひとつ。	決済システム、パーソナルファイナンスアプリ、中小企業向け融資	日本のスタートアップとの協業実績がある	https://500.co/
StartX	StartXは、スタンフォード大学が支援するアクセラレーターで、決済系スタートアップやウェルステックを含むフィンテック分野にも注力している。厳選された企業のみが参加可能で、希薄化のない支援とスタンフォード卒業生ネットワークへのアクセスが提供される。卒業企業の中には日本のファンドから資金調達した例もある。また、日本のスタートアップとの接点はある。	ウェルステック、信用スコアリング、金融におけるAI活用	卒業企業が日本のVCから資金調達した実績がある	https://startx.com/

出所：Village Capital

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
UC Berkeley Haas Blockchain Initiative	UCバークレーのHaas School of Businessは、Blockchain Initiativeを通じてフィンテック研究を推進している。学術研究、スタートアップのインキュベーション、VCとの連携を支援しており、日立や三菱UFJ銀行（MUFG）などの日本企業もバークレー主催のフィンテックカンファレンスに参加している。日米間のフィンテック連携の学術的拠点となっている。	暗号経済、分散型金融（DeFi）、ブロックチェーン・ガバナンス	日本企業との共同取り組みが頻繁に行われている	https://haas.berkeley.edu/blockchain/
Federal Reserve Bank of San Francisco – Fintech Team	サンフランシスコ連邦準備銀行（SF Fed）は、ステーブルコイン、決済、規制枠組みなどに関するフィンテック研究グループを設置しており、各国の中央銀行と研究ラウンドテーブルを開催している。投資活動は行っていないが、国際的な政策形成に影響力を持っている。	決済イノベーション、ステーブルコイン監督、規制テック	なし	https://www.frbsf.org/
UC Berkeley Sutardja Center for Entrepreneurship & Technology	Sutardja Centerでは、フィンテックおよびディープテック分野の教育・研究プログラムを運営しており、産業セミナーやスタートアップ試作プロジェクトを含む。2018年には、東京都主催の「Acceleration Program of Tokyo for Women Entrepreneurs（APT）」の参加者を受け入れ、シリコンバレーの専門家によるピッチイベントを開催した。	フィンテック試作、金融API、ブロックチェーン	日本からの起業家がピッチイベントに参加した	https://scet.berkeley.edu/
SF Office of Financial Empowerment	サンフランシスコ市政府の機関は、金融的に支援が届きにくい層に向けたフィンテックイノベーションを支援している。金融健康ツールの実証実験を行う企業と連携しており、国内中心の取り組みではあるが、日本のインパクト投資家が同プログラムの仕組みに関心を示している。市民向けフィンテックのモデルケースとして注目されている。	金融包摂、シビック・フィンテック、信用構築	日本のインパクト投資関係者から関心が寄せられている	https://sfgov.org/ofe/

出所：UC Berkeley Sutardja Center for Entrepreneurship & Technology

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

V.　トロント Toronto (ON州、カナダ)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 トロント概要

基本情報

- **都市の人口:** 302万6,000人
- **州:** カナダオンタリオ州
- **フィンテック関連従業員数:** 30,000人 (2024年)
- **フィンテック企業数:** 400社以上 (2024年)



カナダにおけるトロントの位置

クラスター概要

- トロントは、ニューヨーク市に次ぐ北米第2の金融センターであり、金融サービス分野の雇用が最も集中している都市である。
- 2023年のカナダにおけるフィンテック投資は、162件・64億ドルに達し、取引件数・金額ともに過去最高を記録した。投資の大部分はトロントに集中している。
- トロントには、北米最大規模の都市型イノベーションハブであるMaRSが立地している。



オンタリオ州におけるトロントの位置

出所：World Population Review, Payment Genes, KPMG

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 トロントの特長および課題

特長

- トロントは北米第2の金融センターであり、カナダのフィンテック活動の約80%を占める主要拠点である。RBC、TD、スコシアバンクなど大手金融機関の集積により、スタートアップは製品の統合や拡大において有利な環境を享受している。安定した金融システムと高い消費者信頼も、新技術の実証に適している。
- 同市は北米第3のテックハブとして、29万人超の技術者を擁し、AI、ブロックチェーン、サイバーセキュリティに強みを持つ。Wealthsimple、Koho、Coinsquareなど、成長著しい企業が多く、日本のフィンテック企業にとっても連携の好機となる。策定中のオープンバンキング制度は、AI・ブロックチェーン分野の事業展開をさらに促進すると見られる。
- 教育機関も充実しており、トロント大学やトロント・メトロポリタン大学（旧Ryerson大学）などが人材供給を担っている。オンタリオ州では3万人以上がフィンテックに従事し、多様な専門人材が揃う。また、移民政策が柔軟で、国外からの高度IT人材の確保が可能である点も、企業にとって大きな利点である。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 トロントの特長および課題

課題

- **資金調達：**2017～2023年の間、カナダのフィンテックVC投資は年平均1.8%の成長にとどまり、米国（18%）との差が拡大している。トロントのスタートアップはシリーズA・B以降の成長に向けて、海外投資家や提携先を必要としている。政府系資金（戦略的イノベーション基金など）が一部ギャップを補っており、日本の投資家による支援は、AI資産運用やブロックチェーン決済、デジタルレンディング分野で大きな可能性を持つ。
- **規制環境：**カナダの金融業界は高規制下にあり、安定性と消費者信頼を提供する一方、認可やコンプライアンス負担がイノベーションを遅らせることもある。2025年施行予定のオープンバンキング制度は、銀行データの利活用を促進し、日本企業の参入機会を広げる。特に決済、RegTech、データ統合分野での連携が期待される。
- **国際競争：**トロントはNY・ロンドン・シンガポールと競合しており、AI、ブロックチェーン、サイバーセキュリティの差別化が鍵。ShopifyやWealthsimpleなどグローバル企業も存在するが、米中のメガフィンテックには及ばない。国際資本・企業連携を引き続き強化する必要があり、日本はその中核的パートナーとなり得る。

出所：World Population Review, Payment Genes, KPMG, CityNews Everywhere

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **共同研究・開発：**日本のフィンテック企業や研究機関は、トロント拠点のAIラボ、ブロックチェーン開発企業、デジタルバンキング企業と連携し、次世代型のソリューションを共同開発できる。たとえば、トロントのVector Institute（ベクター研究所）ではRBCやScotiabankと協力し、AIを活用したリスク評価や不正検知の開発が進められており、日本のAI・サイバーセキュリティ企業にとって有望な連携先となる。また、日本のブロックチェーンおよび決済処理企業は、デジタル資産のセキュリティやコンプライアンスを推進するカナダのDeFiスタートアップと提携する可能性がある。
- **スタートアップへの戦略的投資:**日本のVCや金融機関は、トロントの有望なスタートアップへの出資を通じて、同地域のフィンテックエコシステムの成長を後押しできる。AIによる資産運用、ブロックチェーン貿易金融、埋込型金融サービス等に特化した企業のシリーズA/Bラウンドに出資することで、規制対応や消費者動向に関する知見も得られる。
- **業界イベントへの参加:** カナダ・フィンテック・フォーラム、Elevate Fintech Summit、FFCONなどのトロント開催イベントに参加することで、日本企業はAI融資、モバイル決済、RegTechに関するイノベーションを発信し、規制当局や投資家、スタートアップ創業者とのネットワークを構築できる。これにより、B2B提携や市場参入戦略の足がかりとなる。
- **北米拠点の設立:**トロントはカナダにおけるフィンテックの中心地であり、日本企業にとっては地域本社、研究拠点、銀行との提携拠点の設立に適した場所である。米国およびアジアとの経済的結びつきも強く、安定しているがデジタル志向の強い金融サービス市場において、日本企業は新技術の試験・展開を図ることができる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Portag3 Ventures	Portag3 Venturesは、トロントを拠点とするフィンテック特化型のVCで、資産運用、保険、銀行分野の変革に取り組むアーリーステージ企業を支援している。北米および欧州の著名なスタートアップへの出資実績があり、アジアの大手機関を含むグローバルなLP基盤を通じて日本の投資家とも関わりがある。	ウェルステック、インシュアテック、バンキング・アズ・ア・サービス	グローバルなLP基盤に日本の機関投資家が含まれている	https://portageinvest.com/
Information Venture Partners	Information Venture Partnersは、RBC Venture Partnersからスピンアウトしたトロント拠点のVCで、アーリーステージのB2Bフィンテック企業に投資している。データアナリティクス、レグテック、デジタル金融サービス分野に強みを持ち、主に北米市場を対象としているが、グローバルな連携を通じて日本のフィンテック動向も注視している。	レグテック、データアナリティクス、B2Bフィンテック	直接投資の実績はないが、日本のフィンテック動向を注視している	https://informationvp.com/
Real Ventures	Real Venturesは、トロントとモントリオールを拠点とするシードステージVCで、フィンテックやAIを含むテクノロジー主導のスタートアップに投資している。FounderFuelアクセラレーターを運営し、アジア展開を進めるスタートアップへの投資実績もある。	金融向けAI、決済、レンディングテック	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://realventures.com/
Relay Ventures	Relay Venturesはトロント拠点のアーリーステージVCで、複数のフィンテック成長企業への出資実績がある。アーバンテックやモバイルコンピューティングに注力しており、モバイル金融サービスにも対応している。グローバル市場への展開支援に強く、日本を含む国際的な商談ミッションにも参加している。	モバイル決済、アーバン・フィンテック、コンシューマーファイナンス	日本市場を対象としたアウトリーチを含むミッションに参加している	https://relay.vc/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
DMZ at Toronto Metropolitan University	DMZは、トロント・メトロポリタン大学に拠点を置くカナダ有数のテックアクセラレーターであり、フィンテックスタートアップを対象にメンタリング、資金アクセス、企業連携を提供している。卒業企業の多くがグローバル展開を果たしており、日本の企業視察団を受け入れた実績や、アジアのアクセラレーターとのMOUもある。	デジタルバンキング、融資プラットフォーム、中小企業金融	日本からの代表団を受け入れ、アジアのイノベーション拠点と連携している	https://dmz.torontomu.ca/
MaRS Discovery District	MaRSは、北米最大級のアーバン・イノベーション拠点で、フィンテックのインキュベーション分野でも主要な役割を果たしている。フィンテック向けの「Enterprise & Fintech Cluster」を通じて、成長企業に対しワークスペースや投資家との接点、スケーリング支援を提供している。Fintech Canada Weekやアジア太平洋の技術交流プログラムを通じて海外企業を受け入れた実績がある。	ブロックチェーン、金融包摂、インシュアテック	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.marsdd.com/
NEXT Canada	NEXT Canadaは、高い成長可能性を持つ起業家に対し、メンタリングや資金支援を提供している。NEXT AIおよびNEXT Foundersプログラムでは、フィンテック分野のスタートアップも支援対象となっており、大学やグローバルVCとの連携がある。将来的な連携に向けて、日本のイノベーション機関との関係構築も模索している。	金融向けAI、デジタルID、信用スコアリング	日本の関連機関との連携を初期段階で模索している	https://www.nextcanada.com/

出所：Institute of Science Tokyo

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
University of Toronto - Rotman School FinHub	Rotman School of ManagementのFinHubは、金融イノベーション、デジタル通貨、フィンテック政策に関する研究を行っており、学術・業界レポートを通じてカナダのフィンテック分野に影響を与えている。Creative Destruction Labを通じて学生とスタートアップをつなげている。	デジタル通貨、フィンテック政策、イノベーション研究	日本のフィンテック研究者やVCを受け入れた実績がある	https://www.rotman.utoronto.ca/
Ontario Centre of Innovation (OCI)	OCI（Ontario Centre of Innovation）は、イノベーション助成金とパートナーシップを通じてスタートアップやスケールアップ企業を支援しており、銀行・政府と連携したフィンテック実証にも資金を提供している。デジタルID、レグテック、オープンバンキングの商用化支援が含まれ、日本を含むアジアとのイノベーション・サミットにも参加している。	レグテック、オープンバンキング、デジタルID	オンタリオと日本のイノベーション・ラウンドテーブルに関与している	https://www.oc-innovation.ca/
Toronto Finance International (TFI)	TFI（Toronto Finance International）は、トロントをグローバルな金融サービス拠点として発信しており、フィンテック人材育成や国際的な連携を支援している。日本向けのカナダ代表団を支援し、アジアからの資本流入をモニタリングしており、日本の金融機関と共同でデジタル金融政策研究を実施してきた。	グローバル金融政策、フィンテック人材育成、国際連携	日本の金融機関や投資家と連携している	https://www.tfsa.ca/
Innovation, Science and Economic Development Canada (ISED) – Digital Industries Branch	ISED（イノベーション・科学・経済開発省）のデジタル産業部門は、フィンテックを含むデジタル変革に関する国家政策を定しており、イノベーション・スーパークラスターや規制サンドボックスを通じてフィンテック研究に資金を提供している。日本を含む海外からのフィンテックFDIを追跡しており、アジア太平洋地域の規制サミットにおけるカナダ代表団を主導している。	政策、資金提供、国際的な規制整合	アジア太平洋サミットにおけるカナダのフィンテック発信を主導している	https://ised-isde.canada.ca/

出所：Institute of Science Tokyo

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

VI.　マイアミ Miami（FL州、米国）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 マイアミ概要

基本情報

- **都市の人口:** 45万6,000人
- **州:** フロリダ州
- **フィンテック関連従業員数:** 不明
- **フィンテック企業数:** 500社以上 (2024年)



米国におけるマイアミの位置

クラスター概要

- マイアミは、全米で2番目に国際銀行の数が多い都市である。
- 2023年には、金融サービス分野で17億ドルの対外直接投資（FDI）を獲得し、ラテンアメリカ投資の戦略的ゲートウェイとしての地位を強化した。
- フィンテック企業数は過去2年間で63%増加し、地元スタートアップによる資金調達額は2023年に9億6,500万ドルに達し、前年の8億5,900万ドルから増加した。
- 主要な取り組みとしては、Miami Fintech Forum が挙げられ、同フォーラムはフィンテックの専門家、イノベーター、起業家をつなぐプラットフォームとして、イベント開催や情報提供を通じてマイアミのフィンテック・エコシステムの発展を支援している。



フロリダ州におけるマイアミの位置

出所：World Population Review, Robert Walters, Beacon Council

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 マイアミの特長および課題

特長

- マイアミはラテンアメリカに近接しており、送金、デジタルバンキング、ブロックチェーンを活用した金融ソリューションなど、国境を越えたフィンテックサービスの重要拠点としての地位を確立している。バイリンガル人材とラテンアメリカとの文化的結びつきにより、日系企業にとっても米州間の事業展開における戦略的なゲートウェイとなる。近年、デジタル決済、ネオバンキング、越境金融取引に特化したスタートアップの集積が進み、共同研究や事業提携の適地として注目されている。

- マイアミの金融サービス産業は年間2,800億ドル以上を生み出し、15万人以上の金融専門職を雇用しており、米国でも有数の金融センターである。市内には60行以上の国際銀行（サンタンデール銀行、BBVA、イタウ銀行など）が拠点を構え、国際的な金融取引基盤と法人顧客ネットワークへの直接アクセスが可能となっている。また、州所得税が存在しないなどの税制優遇措置により、ニューヨークやカリフォルニアからのフィンテック企業の移転先としても人気が高まっている。

- 過去2年間でフィンテック関連スタートアップ数は63%増加し、2023年にはベンチャーキャピタル調達額が9億6,500万ドル（前年比で1億ドル増）に達した。Brex（スタートアップ向け法人金融）、MoonPay（暗号資産決済）、Novo（中小企業向けデジタルバンク）などの有力企業が進出しており、SoftBankやFounders Fund、Tiger Globalなどからの大型投資も増加している。SBIホールディングスや三菱UFJキャピタルなどの日本企業にとって、ブロックチェーン決済、DeFi、AI活用型資産運用分野を中心に、マイアミの高成長企業への投資機会が広がっている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 マイアミの特長および課題

課題

- **他都市との競争:**マイアミは、ニューヨーク、サンフランシスコ、ロンドンといった長年の金融イノベーションの実績を持つフィンテック拠点と競合している。現時点では、資本調達力や規制の明確性においてこれらの都市に遅れをとっているが、暗号資産規制の柔軟性やデジタルバンキング分野での成長を推進することで、差別化を図っている。日本のフィンテック企業は、規制対応における豊富な経験を活かし、規制AIツールやブロックチェーンによる安全な決済ソリューションを提供することで、マイアミのスタートアップの成長とコンプライアンス強化を支援できる可能性がある。

- **規制環境と適応力:**デジタルバンキング、暗号通貨決済、ブロックチェーンを活用した送金などの急速な導入に対応するため、マイアミ当局は消費者保護を維持しつつ、金融技術の進化に即した柔軟な規制対応が求められている。日本とは異なり、マイアミには明確で体系的な暗号資産規制が存在せず、不透明な規制環境は機会であると同時にリスクも伴う。実際、FTXやBinanceなどの企業はマイアミのフレンドリーな政策を受けて進出していたが、規制の不確実性が長期的な安定性の課題となっている。日本のRegTech企業は、AIを活用したコンプライアンス管理、不正検知、マネーロンダリング対策（AML）に強みを持ち、マイアミの銀行やスタートアップと連携することで、複雑化する規制への対応を支援できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **協働型フィンテック開発:** 日本のフィンテック企業は、マイアミ拠点のデジタルバンキング系スタートアップ、決済プロバイダー、AIを活用した融資プラットフォームと連携し、越境決済や送金サービス向けの新たなソリューションを共同開発できる。日本は安全なデジタル決済やモバイルバンキング分野で先行しており、マイアミの中南米市場志向のフィンテック企業と提携することで、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなどでの金融包摂拡大が期待される。
- **スタートアップへの戦略的投資:** ブロックチェーン決済、分散型金融（DeFi）、AIによる金融サービスを手がけるマイアミのスタートアップに投資することで、北米進出と事業拡大を図ることができる。マイアミは暗号資産に寛容な規制環境にあり、スマートコントラクト分野において成長機会が豊富である。
- **マイアミのフィンテックイベント・ネットワークへの参画:** 日本のフィンテック企業は、Fintech Americas、Miami Finance Forum、CryptoWeekといった主要イベントに積極的に参加することで、ネットワーキング機会を得て、次世代フィンテックソリューションの発信や戦略的パートナーシップの構築、米国および中南米金融市場に関する知見の獲得が可能となる。
- **マイアミにおける地域本部の設立:** 中南米への地理的近接性、税制優遇措置、バイリンガル人材の豊富さから、マイアミは日本のフィンテック企業にとって西半球展開の拠点として有望である。現地に地域本部を設置することで、国際的な銀行ネットワークを活用しながら越境決済の実証実験を実施し、米国および中南米の金融機関との提携が促進される。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Fuel Venture Capital	Fuel Venture Capitalはマイアミを拠点とするVCで、フィンテックを中心としたアーリーステージのテクノロジー企業に投資している。グローバルなスケーラビリティを持つプラットフォーム型ビジネスに重点を置き、国境を越えたフィンテックスタートアップへの投資実績がある。グローバル志向の起業家を支援しており、日本との直接的な提携は確認されていないが、国際投資家との交流をグローバルフォーラムで継続している。	B2Bフィンテック、SaaS、プラットフォームモデル	日本との明確な関係は確認されていない	https://fuelventurecapital.com
TheVentureCity	TheVentureCityはマイアミに本拠を置くオペレーター主導のグローバルVCで、フィンテック、データサイエンス、SaaS企業に投資している。インクルーシブな金融エコシステムを構築する企業を支援しており、国際的な起業家と投資家のネットワーク形成に注力している。	フィンテック、オープンバンキング、金融包摂	日本との明確な関係は確認されていない	https://theventure.city
Las Olas Venture Capital	Las Olas Venture Capitalはフロリダ拠点のアーリーステージVCで、主にB2Bフィンテック企業に投資している。決済、コンプライアンステック、業務自動化分野のスタートアップを支援しており、ポートフォリオにはアジア太平洋地域でスケーリング中の企業も含まれている。日本との直接的な提携は確認されていないが、創業者がAPAC投資サミットに参加した実績がある。	コンプライアンステック、フィンテックAPI、自動化	APAC向けの投資サミットに参加している	https://www.lasolasvc.com
Krillion Ventures	Krillion Venturesはマイアミに拠点を置くシードステージ VCで、フィンテック、ヘルステック、プロップテックに投資している。デジタルバンキングや融資プラットフォームへの支援に積極的で、ラテンアメリカやアジアのスタートアップエコシステムとの協業も多い。ポートフォリオ企業の中には、日本市場への戦略的進出をアドバイザーと共に検討した企業もある。	デジタルレンディング、モバイル決済、銀行テクノロジー	日本との明確な関係は確認されていない	http://www.krillionventures.com

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Venture Miami Opportunity Program	Venture Miami Opportunity Programは、マイアミのフィンテック起業家に対してメンタリングや資金調達支援を提供しており、デジタル格差の解消とインクルーシブなイノベーションの推進を目指している。Venture Café Tokyoなどの関連組織を通じて、日米間のスタートアップ支援ネットワークが形成されつつある。	金融包摂、都市型フィンテック、アーリーステージ支援	関連組織を通じて、日米間のスタートアップ支援ネットワークが形成されつつある	https://www.venturemiami.com
The LAB Miami	The LAB Miamiは、フィンテック、デジタルマーケティング、ブロックチェーン分野のスタートアップを支援するコミュニティ主導型のコワーキングスペース兼インキュベーター。ワークショップやオフィスアワー、投資家紹介を通じてグロースステージの支援を行っている。	ブロックチェーン、フィンテックツール、スタートアップ向けサービス	日本との明確な関係は確認されていない	https://www.thelabmiami.com
eMerge Americas Accelerator	eMerge Americas Acceleratorは、年次開催されるeMerge Americasカンファレンスにおけるスタートアップピッチを支援するアクセラレータープログラム。フィンテック分野の革新的なソリューションを紹介し、世界中の投資家、特に日本企業も含む投資家を招いている。選抜された企業は集中的な準備支援を受け、地域メンターとも連携している。	決済、インシュアテック、クロスボーダープラットフォーム	日本との明確な関係は確認されていない	https://emergeamericas.com
Founders Boost Miami	Founders Boostは、グローバル展開を目指すマイアミのフィンテックスタートアップに向けたプレ・アクセラレータープログラムを提供しており、ストーリーテリング、投資家対応、ピッチ準備に焦点を当てている。	プレシード・フィンテック、ピッチトレーニング、グローバル展開	日本との明確な関係は確認されていない	https://www.foundersboost.com/programs/south-florida

出所：Venture Café Tokyo

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Miami Dade College - The Idea Center	The Idea Center at Miami Dade Collegeは、フィンテック分野のイノベーションと起業を学生に教えるプログラムを提供しており、フィンテック企業と連携したカリキュラム開発やインターンシップ支援を行っている。日本との二国間教育プログラムへの参加実績があり、イノベーションチームはグローバルなフィンテック連携を模索している。	フィンテック 教育、産学連携	日米の教育連携に参加している	https://www.theideacenter.co
Florida International University – College of Business	フロリダ国際大学（FIU）のCollege of Businessは、地域でも数少ないフィンテック修士課程を提供しており、研究分野はブロックチェーン、レグテック、AI金融などをカバーしている。日本の名古屋商科大学（NUCB）と提携し、交換留学、教員交流、研究協力を行っている。	フィンテック 政策、ブロックチェーン研究、レグテック	日本の大学と交流がある	https://business.fiu.edu
eMerge Americas Government Track	eMerge Americasの政府支援型イノベーショントラックは、官民学連携によるフィンテック協業を推進している。議論されたテーマには、フィンテック規制、公共インフラ、デジタル金融が含まれる。両国間の対話を促進する場として機能している。	フィンテック 基盤、規制、国際貿易	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://emergeamericas.com
City of Miami - Office of Innovation & Tech	マイアミ市のOffice of Innovation & Techは、スマートシティ構想の一環としてフィンテック導入を推進しており、金融包摂やデジタルトランザクションのパイロット事業に取り組んでいる。外国領事館との定期的な交流を行っている。マイアミをグローバルなフィンテック拠点として位置づけることを目指している。	スマートシティ・フィンテック、デジタル決済、シビックテック	日本企業との明確な関係は確認されてない	https://www.miamigov.com

出所：Pitchbook、NUCB Business School

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

VII.　アトランタ Atlanta (GA州、米国)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 アトランタ概要

基本情報

- **都市の人口:** 51万3,000人
- **州:** ジョージア州
- **フィンテック関連従業員数:** 3万人以上 (2024)
- **フィンテック企業数:** 250社以上 (2024)



米国におけるアトランタの位置

クラスター概要

- アトランタは、世界のフィンテック分野における重要な役割を担っていることから、「トランザクション・アレー（Transaction Alley）」と呼ばれている。全世界の金融取引の70%以上が、アトランタ都市圏に本社を置く企業を経由して処理されている。
- ジョージア工科大学（Georgia Tech）は、フィンテック分野における人材育成を目的としたエンジニアリングおよびビジネスプログラムを提供しており、優秀な人材供給源として大きな役割を果たしている。
- また、ジョージア州テクノロジー協会（Technology Association of Georgia, TAG）やFinTech Atlantaなどの団体が、地域のフィンテック・コミュニティを支えている。



ジョージア州におけるアトランタの位置

出所：World Population Review, Fintech Atlanta, Builtin, Online Optimism, Georgia Department of Economic Development

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 アトランタの特長および課題

特長

- アトランタは米国における決済取引の約70%を処理しており、「トランザクション・アレー（Transaction Alley）」の名で知られる。Fiserv、Global Payments、NCR、First Dataなど200社以上のフィンテック企業が拠点を構えており、決済および金融取引インフラの主要ハブとなっている。決済処理分野の強固な基盤により、日本企業はコアバンキング、加盟店サービス、セキュリティ関連の技術を持つ企業との協業機会を得やすい。
- ジョージア工科大学（Georgia Tech）をはじめとする高等教育機関では、フィンテック、データサイエンス、サイバーセキュリティに関する人材育成が行われており、同大学のATDC（先端技術開発センター）やFintech Academyは、スタートアップ支援や人材育成の拠点として機能している。日本企業にとっては、研究開発やインターンシップの連携先としても有望である。生活コストがニューヨークやサンフランシスコに比べて低く、人材定着や運営面でも優位性がある。
- ジョージア州政府は税制優遇、スタートアップ支援策、デジタルインフラ投資を通じてフィンテックの発展を後押ししている。アトランタ商工会議所やジョージア州テクノロジー協会（TAG）は、金融機関、テック企業、学術機関の連携を促進している。日本企業にとっては、これらのネットワークを活用することで、現地市場へのソフトランディング支援（事業立上げやパートナー紹介など）を受けながら、RegTech、InsurTech、サイバーセキュリティ分野を中心とした共同イノベーション機会を創出することができる。また、アトランタはフィンテック決済のハブ都市でもあり、VisaやGlobal Paymentsといった大手企業が本社機能を構えているため、成長市場へのアクセス面でも日本企業にとって大きな優位性がある。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 アトランタの特長および課題

課題

- **人材確保の課題：**アトランタは大学主導の優れた人材育成環境を持つ一方で、ニューヨーク、サンフランシスコ、シャーロットなどのその他フィンテック拠点と比較すると、経験豊富な人材の確保競争が激しく、地元スタートアップは高度人材の獲得と定着に苦戦している。日本企業にとっては、現地人材の確保に向けて、学術機関との連携や報酬パッケージの工夫が必要となる。
- **規制対応：**米国のフィンテック市場に参入するには、特に決済、融資、デジタルバンキングなど規制の厳しい分野では、連邦および州レベルでのライセンス取得、コンプライアンス、データ保護要件への対応が求められる。ジョージア州は比較的ビジネスに好意的な環境を提供しているが、日本企業にとっては現地の法務・規制専門家との連携が不可欠である。
- **資金調達の制約：**アトランタには主要フィンテック企業も存在するものの、サンフランシスコやニューヨークと比較するとベンチャーキャピタルの供給量が限られている。現地のVC活動は拡大傾向にあるが、初期段階のスタートアップは大規模な資金調達に苦戦する傾向がある。日本の投資家やCVCは、案件発掘やスケーリング支援に積極的に関与することで貢献できる可能性がある。
- **市場での認知度：**アトランタのフィンテック・エコシステムは、他の主要都市と比べると可視性が低く、メディア露出や戦略的パートナー獲得において不利な面がある。日本企業がアトランタ市場に参入する際は、ブランディング、現地マーケティング、コミュニティとの連携を通じて認知度と信頼性の構築を図る必要がある。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **大手決済企業との提携:** アトランタには、Fiserv、Global Payments、NCR、Elavonといった主要な決済・取引企業が集積しており、「トランザクション・アレー」としての地位を確立している。非接触型決済、QRコード決済、リアルタイム送金などを手がける日本企業は、これらの企業と連携し、次世代決済技術の共同開発や米国市場向けソリューションの導入が可能である。
- **大学・人材育成機関との連携:** ジョージア工科大学のFintech Academyおよび先端技術開発センター（ATDC）は、フィンテック分野に特化した学生、スタートアップ、研究リソースへのアクセスを提供している。日本のフィンテック企業は、AI、ブロックチェーン、サイバーセキュリティ分野での実証実験や人材育成、共同研究を通じてこれら機関と連携可能である。
- **コスト競争力と高い接続性を持つ米国拠点の設置:** アトランタはニューヨークやサンフランシスコと比べて生活費・事業コストが低く、日本のフィンテック企業にとっては地域本社、研究開発拠点、営業所を構えるのに実用的な選択肢となる。また、世界有数のハブ空港（アトランタ国際空港）と高い交通接続性を活かし、全米規模の業務展開にも対応可能である。
- **地域のイノベーション・ビジネスネットワークとの連携:** ジョージア技術協会（TAG）やアトランタ商工会議所などの地域団体は、ネットワーキング、政策提言、企業間マッチングを通じてフィンテック分野の成長を支援している。日本企業はこれらのネットワークに参加することで、地域銀行や信用組合との連携、パイロットプログラムの機会創出が可能となる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
TechSquare Ventures	アーリーステージのVCで、エンタープライズSaaSおよびフィンテックに特化したテック系企業に投資している。B2Bソリューションをスケールさせる起業家を支援している。	B2Bフィンテック、SaaS、エンタープライズソフトウェア	日本企業との連携関与は確認されていない	https://techsquareventures.com/
Valor Ventures	アトランタを拠点とするシードステージのVCで、多様なバックグラウンドを持つ起業家、フィンテック、SaaS企業にミッション志向の視点から投資している。	SaaS、フィンテック、多様なバックグラウンドを持つ起業家	日本企業との連携関与は確認されていない	https://valor.vc/
BIP Ventures	南東部地域のスタートアップを支援する大手アーリーステージVCで、フィンテックやSaaS分野に注力し、テック系インキュベーターとも連携している。	フィンテックプラットフォーム、SaaS、ヘルステック	日本企業との直接的な連携関係はないが、グローバルな投資家イベントに参加している	https://www.bipventures.vc/
TTV Capital	アトランタで最も歴史のあるフィンテック特化VCの一つで、ペイメントやバンキングテクノロジー分野でのエグジット実績と強力なネットワークを持っている。	決済、バンキングテック、融資	ポートフォリオ企業がアジア太平洋地域での成長を目指している	https://ttvcapital.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
ATDC (Advanced Technology Development Center)	ジョージア工科大学内にあるATDCは、フィンテック専用プログラムを含むスケーラブルなテックスタートアップのインキュベーションを行っており、メンタリングや資金支援も提供している。	デジタル決済、不正防止、ベンチャー成長支援	海外スタートアップの受け入れに前向きだが、日本企業との正式な連携関係はない	https://atdc.org/
FinTech Atlanta	アトランタのフィンテックエコシステムを推進する連携組織で、イベント、スタートアップ展示、政策提言などを実施している。メトロ・アトランタ商工会議所が設立した。	スタートアップエコシステム、官民連携	日本に特化した取り組みは確認されていない	https://www.fintechatlanta.org/
The Farm (Boomtown Accelerator)	Boomtownが運営するイノベーションハブで、SunTrust Park内に拠点を構え、フィンテックを含むテック系スタートアップを支援している。	リテールフィンテック、投資テック、エコシステム構築	日本企業との直接的な連携関係は確認されていない	https://thefarmatl.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Georgia Tech Scheller College of Business Financial Services Innovation Lab	ジョージア工科大学のFinServ Labは、ブロックチェーン、ペイメント、金融分野のAIに関する研究と企業連携を推進している。	ブロックチェーン、AI、フィンテックにおけるサイバーセキュリティ	ジョージア工科大学は国際連携を行っているが、日本企業との特定の連携は開示されていない	https://www.scheller.gatech.edu/centers-and-initiatives/financial-services-innovation-lab/index.html
Georgia State University Robinson College of Business	フィンテックに特化した学位プログラム、金融のデジタルトランスフォーメーションに関する研究、産学連携イベントを定期的に実施している。	デジタルトランスフォーメーション、ビジネスアナリティクス、フィンテック教育	国際的な連携は限定的で、日本企業との連携関係は確認されていない	https://robinson.gsu.edu/
Federal Reserve Bank of Atlanta Center for Financial Innovation and Stability	金融政策、サイバーセキュリティ、銀行インフラのデジタルイノベーションに焦点を当てたフィンテック研究を推進している。	デジタル通貨、サイバーリスク、銀行インフラ	日本企業との連携は確認されていない	https://www.atlantafed.org/cenfis
FinTech Academy University System of Georgia	ジョージア州内の大学を対象に、産業ニーズに即したカリキュラムを通じてフィンテック分野のキャリア形成と研究を促進する州主導プログラム。	フィンテック人材育成、産学連携	国内外の人材育成支援を目的としているが、日本との直接的な関係は確認されていない	https://georgiafintechacademy.org/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.